

冬季五輪招致活動―見えないコストも

山崎 幹 根

札幌市による二〇三〇年五輪・パラリンピック招致活動が徐々に動いている。今年の三月には意向調査結果が明らかにされ、賛成がわずかながら過半数を超えた。その後、札幌市議会で三派が提出した招致決議案が可決された。昨年紆余曲折を経て開催された東京大会を振り返れば、開催に至る経緯でコロナウイルス感染対策とともに様々な問題が発生し、運営が迷走したことも記憶に新しい。こうした事情も一因として作用し、冬季五輪招致に対しては市の財政負担の重さを懸念する声が強い。

確かに札幌市は「大会概要（案）」の中で、施設整備費八〇〇億円のうちの負担額を四五〇億円と試算、大会運営費を二〇〇〇〜二二〇〇億円と試算する一方で、収入はIOCの負担金やスポンサー収入、チケット売上収入等民間資金による収入で賄われるため、原則として税金は投入されないと語っている。一見すると、札幌市の財政規模（一般会計で約一兆円）と比較すればそれほど過大な支出ではなく、このくらいの経費で夢と感動が体験でき、グローバル都市として飛躍するのであれば結構なことだと思われる。

ところが、過去のオリンピック・パラリンピックを振り返れば、招致段階で試算された

経費が当初の見込み通りに収まった大会は皆無である。札幌市も現時点で参照可能なエピソード（論拠）に基づいて経費と負担額を算出したのであろう。しかしながら、われわれは東京大会をめぐる迷走と経費の膨張を目の当たりにしており、さらに昨今の円安、インフレ、世界情勢の不安定化の中で、場合によっては大規模災害が発生した後でも「安上がり」の五輪開催を八年後に実現できるのであろうか。現在、招致活動に携わっている秋元市長をはじめ各界のトップのほとんどは二〇三〇年には第一線を退いているであろう。「想定外」「予想外」と釈明される事態により莫大な財政負担が生じる可能性は大いに考えられるのだが、その場合には誰がどのように責任を引き受けるのだろうか。残された札幌市職員との給与と人員の削減が強いられるような事態はくれぐれも回避したい。

こうした点のみならず大いに懸念されるのは「見えないコスト」である。札幌市では既に少なくない数の職員が招致事務に従事している。今後、市役所の人的資源がますます投入されることになるだろう。当然、他の政策分野に振り向けるべき人的資源が削がれる。

また、仮に大会運営費に財政負担が生じないとしても、招致活動が本格化するにつれて、

組織委員会の運営、IOC、JOC、国の関係機関、政治家、スポンサー企業、その他の地方自治体との利害調整や合意形成に膨大な労力が発生する。東京大会の「お力ネは出すが口は出さない」利害関係者はいない。今後予想される多くの苦労は将来の札幌市発展の「レガシー（遺産）」になり得るのだろうか。

周知のとおり国内外を問わず都市間競争は激しさを増している。投資や雇用を増やす経済面での競争はもちろんのこと、SDGs（持続可能な発展目標）を実現するために環境、福祉、人権、ダイバーシティ（多様性）らの諸価値をいかに自治体運営に体现させ、個性ある魅力的な都市となるかが問われている。日本総合研究所が発表している「政令指定都市幸福度ランキング（二〇二〇年版）」によれば、札幌市は全二〇都市の中で一七位にとどまっている。都市基盤の整備率が高い一方で、医療・福祉、文化、雇用・経済分野の指標が低位である。他の政令指定都市はオリンピック招致活動とは関係なく、都市として競争力、魅力を高めるための自治体運営に傾注している。果たして「大会概要（案）」、あるいは並行して策定中の「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」で展望する札幌市の将来像の実現のために五輪開催は不可欠なのだろうか。冬季五輪招致実現の如何に関わらず、二〇三〇年のランキングで札幌市は何位であり、どのような都市になっているのだろうか。

ハヤマダミキミキ 北海道大学公共政策大学院教授